

北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会

北朝鮮による拉致問題等に関する特別調査室

※肩書は当時のもの

所管事項の動向

1 北朝鮮による拉致問題

(1) 北朝鮮による拉致問題とは

北朝鮮による拉致問題とは、1970～80年代にかけて多くの日本人が行方不明となり、後に警察の捜査や元北朝鮮工作員の証言から、北朝鮮により拉致されたことが判明した問題である。当初、北朝鮮側は拉致を否定し続けていたが、2002（平成14）年9月の第1回日朝首脳会談において、金正日（キム・ジョンイル）国防委員会委員長（以下「金正日国防委員長」という。）は、小泉総理に対し、日本人の拉致を認め、謝罪した。翌10月に5人の拉致被害者の方々が帰国したが、その後は、1人の拉致被害者の帰国も実現していない。

北朝鮮による拉致問題は、我が国の主権及び国民の生命と安全に関わる重大な問題であり、国の責任において解決すべき喫緊の重要課題である。

岸田総理は、2021（令和3）年10月8日、第205回国会における所信表明演説で、「私自身、条件を付けずに金正恩（キム・ジョンウン）委員長¹と直接向き合う決意」であると述べ、安倍・菅政権の方針を引き継ぎ日朝首脳会談の実現を目指す旨を表明した。2023（令和5）年5月には、「首脳会談を早期に実現すべく、私直轄のハイレベルで協議を行っていききたい」と述べた²。これに対し、同月、北朝鮮側は、外務次官が「日本が新たな決断を下し、関係改善の活路を模索しようとするなら、朝日両国が会えない理由はない」との談話を発表した。

さらに、2024（令和6）年に入ると、1月1日に発生した能登半島地震に関連して、金正恩委員長（以下「金委員長」という。）が、同月5日に岸田総理宛てに見舞電報を送り、2月には金委員長の妹である金与正（キム・ヨジョン）朝鮮労働党副部長が、個人的な見解として、拉致問題は既に解決済みとしながらも、「総理が平壤を訪問する日が来るかもしれない」との談話を発出した。しかし、翌月には拉致問題は解決済みだとする北朝鮮の立場を受け入れない日本政府に反発し、「日本側とのいかなる接触、交渉も無視し、拒否する」との談話を発表するなど岸田政権下で交渉は進展しなかった。

2024（令和6）年10月に就任した石破総理は、同月4日、第214回国会における所信表明演説で「時間的に制約のある拉致問題は、ひとときもゆるがせにできない人道問題、国家主権の侵害であり、政権の最重要課題」とした上で、「全ての拉致被害者の一日も早い御帰国を実現するとともに、北朝鮮との諸問題を解決するため、私自身の強い決意の下で、総力を挙げて取り組んでいく」旨表明した。

拉致被害者の帰国が実現しないまま、2020（令和2）年に有本恵子さんの母親の嘉代子さん、横田めぐみさんの父親の滋さんが、2021（令和3）年末には、田口八重子さんの兄の飯塚繁雄さんが亡くなられた。2024（令和6）年10月末現在、帰国していない認定拉致被害者³の親世代で御存命な

¹ 2016年の憲法改正で国防委員会が国務委員会に改編されたため、国務委員長

² 首相官邸ホームページ「全拉致被害者の即時一括帰国を求める国民大集会」 2023（令和5）年5月27日

³ 「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」（平成14年法律第143号）第2条の規定に基づき、北朝鮮当局によって拉致されたと内閣総理大臣が認定した日本国民

のは、横田めぐみさんの母親の早紀江さんと有本恵子さんの父親の明弘さんの2人のみとなるなど、拉致被害者だけでなく拉致被害者の親世代の高齢化が進み、深刻な問題となっている。

(2) 経緯と現状

北朝鮮による拉致疑惑が表面化したのは、1988（昭和63）年1月に、1987（昭和62）年11月の大韓航空機爆破事件で犯行を自供した北朝鮮工作員金賢姫（キム・ヒョンヒ）が「日本人女性『李恩恵（リ・ウネ）』から日本人化教育を受けた」と供述し、翌2月に日韓両国の捜査当局が、李恩恵が北朝鮮により拉致されたとする捜査資料を発表したことがきっかけである。「李恩恵」問題は、1988（昭和63）年3月に参議院予算委員会において取り上げられ、政府は答弁で北朝鮮による拉致事件の存在に初めて言及した⁴。

拉致問題がより広く知られるようになったのは、1997（平成9）年2月、新聞各紙が、1977（昭和52）年に新潟県で失踪した少女が北朝鮮に拉致された可能性が強まったと報道してからである。また、同年1月に提出された「北朝鮮工作組織による日本人誘拐拉致に関する質問主意書（第140回国会（衆）質問第1号）」に対し、翌2月、政府は「北朝鮮に拉致された疑いのある日本人の数は、これまでに6件、9人であり、また、拉致が未遂であったと思われるものは、1件、2人であると承知している」との答弁書を国会に送付した⁵。

こうした中、同年3月に「北朝鮮による拉致被害者家族連絡会」（家族会）が、また、1998（平成10）年4月には「北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会」（救う会）が、結成された。

2002（平成14）年9月17日、小泉総理と金正日国防委員長との第1回日朝首脳会談において、拉致問題に大きな動きがみられた。両者が日朝国交正常化に向けた「日朝平壤宣言」に署名した同会談において、日本側が8件11人及び欧州にて失踪した2人の拉致容疑について北朝鮮側にただしたところ、金正日国防委員長は、13人の日本人を拉致した事実を初めて認め、謝罪した。しかし、そのうち生存者は5人に過ぎず、8人は既に死亡していると通告された。拉致被害者5人は同年10月に、その御家族8人は2004（平成16）年5月及び7月に帰国・来日した。

なお、北朝鮮側が認めた拉致事案と日本側が認めていた拉致事案の内容には食い違いがあり、北朝鮮側は、日本側が調査依頼をしていなかった曾我ひとみさんについて拉致を認めた一方で、久米裕さんの入境については否定した。また、その後の調査において、北朝鮮側は、曾我ひとみさんと同時に行方不明となった母親の曾我ミヨシさんについても入境の事実はない旨主張した。

政府は、その後の調査を踏まえ、田中実さんを2005（平成17）年4月に、松本京子さんを2006（平成18）年11月に、それぞれ拉致被害者と認定したが、北朝鮮側は両名の入境を否定した。

現在、政府は、12件17人について北朝鮮による拉致被害者と認定している（図表1参照）。なお、このほかに、認定拉致被害者ではないものの、警察庁は、1974（昭和49）年6月に朝鮮籍の高敬美・剛姉弟が行方不明になった事案を2007（平成19）年4月に北朝鮮による拉致容疑事案と判断している。

⁴ 第112回国会 参議院予算委員会会議録第15号7頁（1988（昭和63）年3月26日）梶山静六国家公安委員会委員長の答弁

⁵ その後、警察庁は、1997年5月及び2002年3月に、それぞれ1件1人を新たに拉致容疑事案と判断して公表

(図表 1) 拉致被害者支援法に基づく認定拉致被害者⁶一覧 (12件17人、■は帰国者)

	拉致被害者 (敬称略) () の数字は当時の年齢	事 件・事 案 () 内は失踪場所	北朝鮮からの回答	備 考
北朝鮮側が拉致を認めた13人	久米 裕 (52)	宇出津事件 (石川県) 1977年9月	入境を否定	
	横田めぐみ (13)	少女拉致容疑事案 (新潟県) 1977年11月	1986年に結婚 1987年に一児を出産 1994年病院で自殺	北朝鮮側が提供した遺骨はDNA鑑定の結果他人のものと判明
	田口八重子 (22)	リ・ウネ 李恩恵拉致容疑事案 (不明) 1978年6月頃	1984年原教晃さんと結婚 1986年交通事故死	北朝鮮側は墓地に埋葬された遺骸は豪雨により流失と説明 北朝鮮側は李恩恵の存在を否定
	■地村 保志 (23)	アベック拉致容疑事案 (福井県) 1978年7月		2002年10月帰国 家族は2004年5月に帰国
	■蓮池 薫 (20)	アベック拉致容疑事案 (新潟県) 1978年7月		2002年10月帰国 家族は2004年5月に帰国
	市川 修一 (23) 増元るみ子 (24)	アベック拉致容疑事案 (鹿児島県) 1978年8月	1979年に結婚 1979年市川修一さん 心臓麻痺で死亡 1981年増元るみ子さん 心臓麻痺で死亡	北朝鮮側は墓地に埋葬された遺骸は豪雨により流失と説明
	原 勲 (43)	シン・グァンス 辛 光 洙 事件 (宮崎県) 1980年6月中旬	1984年田口八重子さんと結婚 1986年病死	北朝鮮側は墓地に埋葬された遺骸は豪雨により流失と説明
	有本 恵子 (23)	欧州における日本人女性 拉致容疑事案 (欧州) 1983年7月頃	1985年石岡亨さんと結婚 1988年ガス中毒で死亡	北朝鮮側は墓地に埋葬された遺骸は豪雨により流失と説明
	石岡 亨 (22)	欧州における日本人男性 拉致容疑事案 (欧州) 1980年5月頃	1985年有本恵子さんと結婚 1988年ガス中毒で死亡	北朝鮮側は墓地に埋葬された遺骸は豪雨により流失と説明
	松木 薫 (26)		1996年交通事故死	北朝鮮側が提供した遺骨はDNA鑑定の結果他人のものと判明
	■菅我ひとみ (19)	母娘拉致容疑事案 (新潟県) 1978年8月		2002年10月帰国 家族は2004年7月に帰国・来日
	菅我ミヨシ (46)		入境を否定	
	田中 実 (28)	元飲食店店員拉致容疑事案 (兵庫県) 1978年6月頃	入境を否定 ⁷	
松本 京子 (29)	女性拉致容疑事案 (鳥取県) 1977年10月	入境を否定 ⁸		

(出所) 政府拉致問題対策本部ホームページ等を基に当室作成

⁶ 認定日は、田中実さんが2005年4月27日、松本京子さんが2006年11月20日、それ以外の15人は2003年1月6日

⁷ 田中実さんと、警察庁が「拉致の可能性を排除できない」とする金田龍光さんに関しては、2014年に北朝鮮側から生存が伝えられ、一時帰国も打診されたとする情報もあったが、政府は、今後の様々な働き掛けに影響を及ぼすおそれがあることから、その具体的内容や報道の一つひとつにお答えすることは差し控えたいとしている(第211回国会衆議院予算委員会議録第16号13頁(2023(令和5)年5月24日)岸田文雄内閣総理大臣の答弁等)。

⁸ 松本京子さんに関しては、マカオで失踪したタイ人女性とみられる女性とともに平壤郊外に居住していることを韓国の拉致被害者でつくる「拉北者家族会」の崔成龍(チェ・ソンヨン)代表が明らかにしたことが2019年11月に報じられた。

(3) 「特定失踪者」の問題

第1回日朝首脳会談で北朝鮮側が13人の日本人拉致事案を認めた後、政府が認めている拉致被害者以外にも、「自分の家族も拉致されたのではないか」という申し出が全国から殺到したとされる。これに関し、警察庁は、北朝鮮による「拉致の可能性を排除できない事案に係る方々」を公表している。また、民間団体である「特定失踪者問題調査会」は、独自の調査に基づき北朝鮮による拉致の可能性を排除できない方々を「特定失踪者」として公表している（図表2参照）。

(図表2) 北朝鮮に拉致された疑いがある方々

警察庁公表 北朝鮮による「拉致の可能性を排除できない事案に係る方々」		871人
特定失踪者問題調査会の調査による「特定失踪者」(政府認定拉致被害者を含む。)		約470人
	リスト公開	274人
	拉致濃厚	77人

(出所) 警察庁及び特定失踪者問題調査会のホームページ（ともに2024年10月現在）等を基に当室作成

2 国会の対応

第159回国会の2004（平成16）年2月13日、北朝鮮による拉致及び核開発問題等に関する調査を行い、我が国外交政策の樹立に資するため、衆議院外務委員会に「北朝鮮による拉致及び核開発問題等に関する小委員会」が設置された。その後、小委員会に代えて、第161回国会の同年11月30日に、北朝鮮による拉致等に関する諸問題を調査し、その対策樹立に資するため、「北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会」（以下「拉致問題特別委員会」という。）が衆議院に設置された⁹。

(1) 北朝鮮関連法の制定及び改正

国会は、帰国者の支援、北朝鮮への制裁等を実施するため、以下のとおり北朝鮮関連法を制定及び改正している（図表3参照）。

(図表3) 主な北朝鮮関連法

① 被害者支援・人権関連法

法律名	制定・改正	委員会	主な内容
北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律 (拉致被害者支援法)	2002年制定	厚生労働	被害者及び被害者の家族の支援に関する国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、帰国被害者等の自立を促進し、被害者の拉致によって失われた生活基盤の再建等に資するため、拉致被害者等給付金の支給等必要な施策を講ずるもの
	2010年一部改正	拉致問題	「拉致被害者等給付金」の支給期間を5年から10年に延長
	2014年一部改正	拉致問題	永住被害者及び永住配偶者の老後における所得を補完しその良好かつ平穏な生活の確保に資する等のため、高齢給付金の支給等の施策を講ずるもの
拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律 (北朝鮮人権法)	2006年制定	拉致問題	2005年12月16日に国連総会で採択された北朝鮮の人権状況に関する決議を踏まえ、北朝鮮当局による人権侵害問題の実態解明及びその抑止を図るため、拉致問題の解決を国の責務として明記し、北朝鮮による人権侵害状況が改善されない場合には、経済制裁等の必要な措置を講ずるものとするもの
	2007年一部改正	拉致問題	政府は、その施策を行うに当たっては、拉致問題の解決等に資するものとなるよう十分に留意するとともに、外国政府及び国際機関等に対する適切な働き掛けを行わなければならないとする条項を追加

⁹ 参議院は、第159回国会の2004（平成16）年6月2日に設置

② 主な経済制裁関連法

法律名	制定・改正	委員会	主な内容
外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律 (外為法)	2004年	財務金融	従来は国際的な枠組みの中でしか行えなかった経済制裁について、我が国の平和及び安全の維持のため特に必要があるときは、閣議決定に基づき、送金の許可制や輸出入の承認制等の措置を日本単独で行うことを可能とするもの
特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法 (特定船舶入港禁止法)	2004年	国土交通	北朝鮮船舶の入港制限を念頭に、政府が我が国の平和及び安全の維持のため特に必要があると認めるときは、閣議決定に基づき、期間を定めて、特定の外国の国籍を有する船舶等（「特定船舶」）の日本の港への入港を禁止することができることとするもの
国際連合安全保障理事会決議第1874号等を踏まえ我が国が実施する貨物検査等に関する特別措置法	2010年	国土交通	国連安保理決議が、大量破壊兵器関連物資等の北朝鮮への輸出及び北朝鮮からの輸入禁止措置を決定し、貨物検査の実施等を要請していることを踏まえ、我が国が特別の措置として北朝鮮特定貨物の検査等を実施するもの

(2) 拉致問題等に関する調査

拉致問題特別委員会では、(1)で述べた被害者支援・人権関連法の改正・制定に係る審査・起草を行うとともに、国政調査として、政府に対する質疑、拉致被害者家族等の参考人質疑、拉致現場等への委員派遣や視察、海外派遣、決議等を行っている（図表4参照）。

(図表4) 拉致問題特別委員会の主な活動（第214回国会まで） ※ 通常の対政府質疑を除く

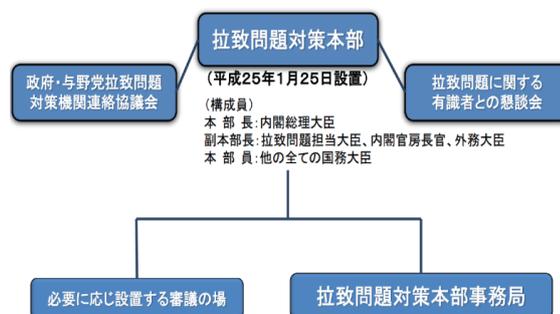
事項	内容	実績	直近の例
参考人質疑	拉致被害者家族や有識者等からの意見聴取及び質疑	9回	2024年5月28日（第213回国会） 横田拓也家族会代表外3名
委員派遣・視察	拉致現場の視察や拉致被害者家族への面会等	8回 (うち視察6回)	2022年9月14日（第209回国会閉会中） 茨城県（KDD I 八俣送信所）[委員派遣]
海外派遣	海外における北朝鮮による拉致問題等に関する実情調査	2回	2017年8月27日～9月3日（第193回国会閉会中） 欧州各国における北朝鮮による拉致問題等に関する実情調査のため、ベルギー外3か国を訪問
委員会決議	拉致被害者の早期帰国の実現等を求める決議を採択	3件	2013年7月26日（第183回国会閉会中） 全ての拉致被害者の安全確保及び即時帰国のための具体的な施策の拡充を求める件
連合審査会	国の安全保障に関する件 (北朝鮮による弾道ミサイル発射等に関する件)	1回	2022年10月13日（第210回国会） 安全保障委員会外務委員会北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会連合審査会

3 政府の取組

(1) 「拉致問題対策本部」の設置

2013（平成25）年1月、政府は、拉致問題に関する対応を協議し、同問題の解決のための戦略的取組及び総合的対策を推進するため、全ての国務大臣からなる新たな「拉致問題対策本部」を設置した（右図参照）。同対策本部は、総理大臣が本部長を、拉致問題担当大臣、内閣官房長官及び外務大臣が副本部長を務めており、各大臣は、拉致問題の解決に向け、本部長、副本部長を中心に連携を密にしている。

「拉致問題対策本部」の組織体制



(出所) 政府拉致問題対策本部ホームページ

(2) 日本と北朝鮮との会談・協議等

北朝鮮側との交渉において、日本側は拉致問題解決を含む日朝国交正常化を取り上げてきた。主な日朝会談・協議等の場として、二国間交渉や六者会合が挙げられる。

ア 二国間交渉

2002（平成14）年9月17日、小泉総理は平壤を訪問し、金正日国防委員長と第1回首脳会談を行った。両首脳は、日朝両国が国交を回復するに当たって障害となっている諸問題を解決するための原則を示す「日朝平壤宣言」（図表5参照）に署名し、同宣言に基づき、同年10月に日朝国交正常化交渉が再開された。

（図表5）「日朝平壤宣言」の概要

- ・2002年10月中に日朝国交正常化交渉を再開
- ・日本側は過去の植民地支配について、痛切な反省と心からのおわびの気持ちを表明
- ・日本側は国交正常化の後に、無償資金協力などの経済協力を実施。1945年8月15日以前に生じた財産請求権は、相互に放棄
- ・日本国民の生命と安全にかかわる懸案問題について、北朝鮮側は再発しないよう適切な措置をとることを確認
- ・北東アジア地域の平和と安定のために、地域の信頼醸成を図るための枠組みを整備
- ・核問題及びミサイル問題を含む安全保障上の諸問題に関し、関係諸国間の対話を促進
- ・北朝鮮側はミサイル発射のモラトリアムを2003年以降も延長

（出所）外務省資料を基に当室作成

しかし、2004（平成16）年11月の日朝実務者協議（於：平壤）で横田めぐみさんのものとして提供された遺骨から別人のDNAが検出されるなど、北朝鮮側の説明には不自然な点が多く、その信憑性が疑われた¹⁰。

その後、2014（平成26）年5月の日朝政府間協議（於：ストックホルム）で、北朝鮮側は、拉致被害者を含む全ての日本人に関する包括的かつ全面的な調査の実施を約束した（いわゆる「ストックホルム合意」）（図表6参照）。日本側も、北朝鮮側のこうした動きを踏まえ、北朝鮮側が調査のための特別調査委員会を立ち上げ、調査を開始する時点で、我が国独自の対北朝鮮措置の一部を解除することとした。しかし、調査結果の具体的な回答がない中、北朝鮮による2016（平成28年）年1月の核実験及び同年2月の弾道ミサイル発射等を受け、日本が独自制裁の実施を発表したところ、北朝鮮はこれに反発し、調査の全面中止と特別調査委員会の解体を一方向的に宣言した。

これ以降、拉致問題の解決に向けた具体的な進展は見られていない。

¹⁰ 拉致問題対策本部資料「すべての拉致被害者の帰国を目指して－北朝鮮側主張の問題点－」

(図表6) 「ストックホルム合意」の概要

「ストックホルム合意」(2014年5月の日朝政府間協議に基づく合意)	
北朝鮮	残留日本人、いわゆる日本人配偶者、拉致被害者及び行方不明者を含む全ての日本人に関する包括的かつ全面的な調査の実施を約束
日本	北朝鮮に科している独自制裁措置の一部解除を約束
(1) 合意後の経過	
2014年7月	北朝鮮側が日朝政府間協議で特別調査委員会の体制を説明(1日) 北朝鮮側は調査開始を発表、日本側が独自制裁の一部を解除(4日)
2016年2月	北朝鮮の核実験(1月6日)、弾道ミサイル発射(2月7日)を受け、日本が独自制裁措置の実施を発表(10日) 北朝鮮は特別調査委員会の調査中止、同委員会の解体を表明(12日) 以後、日本側に「ストックホルム合意」に基づく公式な調査結果の回答がないまま、協議が中断
(2) 日朝の立場	
日本	北朝鮮に対して「ストックホルム合意」の履行を求めつつ、全ての拉致被害者の1日も早い帰国を実現すべく全力を尽くす
北朝鮮	「ストックホルム合意」について「既に無くなった」(宋日昊(ソン・イルホ)日朝国交正常化交渉担当大使、2017年4月17日)

(出所) 外務省資料等を基に当室作成

イ 六者会合

六者会合は、北朝鮮の核問題について、その平和的解決を図るため、2002(平成14)年から2003(平成15)年の北朝鮮核危機の発生を契機に、多国間(日本、米国、韓国、中国、ロシア及び北朝鮮)で協議する場として開催されたものであり、2008(平成20)年12月まで計6回行われた。同会合は、核問題だけでなく、拉致問題の解決を含む日朝国交正常化の問題も同時に解決する包括協議の場となっていたが、非核化の検証方法などをめぐり対立が激化し、2008(平成20)年12月の「第6回六者会合に関する首席代表者会合」を最後に開催されていない。

(3) 近年の日本政府の動き

安倍総理は、2018(平成30)年1月(第196回国会)の施政方針演説までは「北朝鮮に対する国際社会の圧力を梃子としつつ、北朝鮮に拉致問題の早期解決に向けた決断を迫ることが不可欠」として、北朝鮮に対し圧力を重視する方針を維持していた。しかし、同年、平昌(ピョンチャン)冬季オリンピック競技大会や南北首脳会談を通じて南北の融和が進展したことや、6月に初の米朝首脳会談が実現するなど対話へのムードが高まる中、安倍総理も「私自身が金委員長と向き合わなければならない」と言及するようになり、2019(令和元)年5月には「私自身が金正恩委員長と向き合わなければならない、条件を付けずに向き合わなければならないという考え」と表明した¹¹。

また、2018(平成30)年まで11年連続で欧州連合(EU)と共同提出していた国連人権理事会への北朝鮮人権状況決議案について、我が国は、2019(平成31)年3月の国連人権理事会では共同提出を見送るだけでなく共同提案国にもならず¹²、それ以降も国連総会¹³や国連人権理事会¹⁴への同

¹¹ 2019(令和元)年5月6日 安倍総理記者会見

¹² 決議案に関しては、文案作成を主導する提出国と、関与の度合いは低いもののその趣旨に賛同し文案修正に参加できる提案国とがある。なお、決議案への対応を変更した理由について、菅官房長官は、3月13日の記者会見で「(2月28日の)米朝首脳会談の結果や拉致問題等を取り巻く諸情勢を総合的に検討した結果」としている。

¹³ 国連総会での直近の決議は、2023(令和5)年12月に採択され、2005(平成17)年以来19年連続の採択となった。

¹⁴ 国連人権理事会での直近の決議は、2024(令和6)年4月に採択され、2008(平成20)年以来17年連続の採択となった。

決議案の提出に際してEUとの共同提出を見送り、共同提案国となるにとどまっている。

2022（令和4）年10月、岸田総理は「拉致問題は時間的制約のある人道問題」と述べた¹⁵。さらに、2023（令和5）年5月には、「首脳会談を早期に実現すべく、私直轄のハイレベルで協議を行っていきたい」と表明し¹⁶、同年11月には、「様々なルートを通じて様々な働き掛けを絶えず行い続けているが、早期の首脳会談実現に向け、働き掛けを一層強めていく」と述べた¹⁷。

本年6月13日、韓国の中央日報が、日本と北朝鮮が5月にモンゴルのウランバートルで接触していたと複数の消息筋の話として報じたが、同日、林官房長官は記者会見で「報道は承知しているが、事柄の性質上、答えは差し控える」と述べている。

なお、本年10月に就任した石破総理も、岸田政権の方針を引き継ぎ、同月4日の第214回国会における所信表明演説で、「時間的に制約のある拉致問題は、ひとときもゆるがせにできない人道問題、国家主権の侵害であり、政権の最重要課題」とした上で、「全ての拉致被害者の一日も早い御帰国を実現するとともに、北朝鮮との諸問題を解決するため、私自身の強い決意の下で、総力を挙げて取り組んでいく」旨表明した。

(4) 北朝鮮に対する制裁措置

北朝鮮は、2006（平成18）年に初めての核実験を行って以来、核実験や弾道ミサイル発射をたびたび行うなど、国際社会への挑発行為を繰り返している。

これに対し、国連は安保理決議に基づく北朝鮮への制裁措置を実施しているが、我が国や米国、韓国等は、独自の制裁措置の実施により更に圧力を強化することで、北朝鮮に政策変更を促してきた。我が国は独自制裁措置として、2023（令和5）年以降3度にわたり、核・ミサイル開発に関与した団体や個人を資産凍結等の対象とする追加制裁措置を行った。

¹⁵ 首相官邸ホームページ「全拉致被害者の即時一括帰国を求める国民大集会」 2022（令和4）年10月23日

¹⁶ 首相官邸ホームページ「全拉致被害者の即時一括帰国を求める国民大集会」 2023（令和5）年5月27日

¹⁷ 首相官邸ホームページ「全拉致被害者の即時一括帰国を求める国民大集会」 2023（令和5）年11月26日

(図表 7) 我が国が行っている主な制裁措置

2024年10月現在 ※ 下線：国連安保理決議に基づく措置
<p>1 人・船舶・航空機の往来</p> <p>(1) 人的往来の規制 (国連安保理決議上の特定人物の渡航禁止も担保) 北朝鮮籍者の入国の原則禁止、日本人に対する北朝鮮への渡航自粛要請、我が国国家公務員の北朝鮮渡航の原則見合せ等</p> <p>(2) 全ての北朝鮮籍船舶(人道目的のものを含む)、北朝鮮に寄港した全ての船舶(日本籍船舶を含む)及び国連安保理の決定等に基づき制裁措置の対象とされた船舶の入港禁止</p> <p>(3) 北朝鮮との間の航空チャーター便の乗入れ禁止</p> <p>(4) <u>禁制品を積載している疑いのある航空機の離着陸・上空通過の不許可</u></p> <p>2 物資の流れ</p> <p>(1) 北朝鮮への全ての品目の輸出禁止 (安保理決議上の輸出禁止(武器(小型武器を含む)、奢侈品、航空燃料、新品のヘリコプター及び船舶等)、原油及び石油精製品の北朝鮮への供給規制も担保)</p> <p>(2) 北朝鮮からの全ての品目の輸入禁止 (安保理決議上の輸入禁止(武器、特定の天然資源(石炭、鉄、鉄鉱石、銅、ニッケル、銀、亜鉛等を含む)、海産物、繊維製品等)も担保)</p> <p>(3) 貨物検査法等に基づく北朝鮮関連の特定貨物の検査 (安保理決議上の検査を担保)</p> <p>3 資金の流れ</p> <p>(1) 北朝鮮の核・ミサイル計画等に関する団体・個人の資産凍結 (安保理決議に基づく措置を含む。)</p> <p>(2) 北朝鮮との間の資金の移転の防止措置の強化</p> <p>① <u>北朝鮮の核関連計画等に貢献しうる活動に寄与する目的で行う送金、送金の受取、資本取引の禁止</u></p> <p>② <u>北朝鮮向けの送金の原則禁止</u></p> <p>③ <u>北朝鮮を仕向地とする現金等の携帯輸出入届出下限額:10万円超</u></p> <p>(3) <u>本邦金融機関等による北朝鮮における支店開設及び北朝鮮の金融機関とのコルレス関係の確立、並びに北朝鮮金融機関の本邦における支店開設等の原則全面禁止</u></p>

(出所) 外務省資料を基に当室作成

(5) 拉致問題に関する主な広報・理解促進活動

拉致問題の解決を始めとする北朝鮮当局による人権侵害問題への対処が国際社会を挙げて取り組むべき課題であることに鑑み、北朝鮮当局による人権侵害問題に関する国民の認識を深めるとともに、国際社会と連携しつつ北朝鮮当局による人権侵害問題の実態を解明し、その抑止を図ることを目的として、2006(平成18)年6月、「拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律」(平成18年法律第96号)¹⁸が公布・施行された。

同法に基づき政府は、小冊子やポスターの配布、拉致問題啓発映画やアニメの上映、各種研修会等への職員の派遣、中高生を対象とした作文コンクール、教員や教員を目指す大学生等を対象とした研修、北朝鮮向けラジオ放送(日本語・韓国語)、拉致問題啓発の舞台芸術公演等を行っている。特に、北朝鮮人権侵害問題啓発週間では、政府や地方自治体等が多くの会議、シンポジウム等を開催し、国内外に拉致問題等の解決を訴えている。

また、拉致問題対策本部は、拉致問題に触れる機会の少ない若い世代への啓発活動が重要な課題となっていることを踏まえ、動画投稿サイト「ユーチューブ」に公式チャンネルを、「X(旧ツイッター)」に公式アカウントを開設して情報を発信しているほか、小中高生向け電子図書館の開設、拉致問題に関する中学生サミットの開催など、若年層への啓発も行っている。

¹⁸ 同法は、拉致問題等の解決に向けた国の責務のほか、拉致問題等の啓発を図る国及び地方公共団体の責務、北朝鮮人権侵害問題啓発週間(12月10日～16日)の創設及び同週間での国・地方公共団体の啓発事業の実施等を定めている。

4 米朝協議及び北朝鮮の動向等

(1) 米朝協議の動向

北朝鮮は、2006（平成18）年10月、2009（平成21）年5月、2013（平成25）年2月、2016（平成28）年1月、同年9月及び2017（平成29）年9月の計6回にわたり核実験を実施している。これらの核実験により、北朝鮮は、必要なデータの収集を行うなどして核兵器開発計画を進展させている可能性が高いとみられている。

こうした北朝鮮の核開発問題等について協議するため、2018（平成30）年6月に、米国のトランプ大統領と金正恩委員長による史上初の米朝首脳会談がシンガポールで開催された。同会談においては、共同声明で、米国は北朝鮮に対し安全の保証の提供を約束すること、北朝鮮は朝鮮半島の完全な非核化に向けての取組を約束すること等が明記された。しかし、2019（平成31）年2月にベトナムのハノイで行われた2回目の交渉は非核化に向けた協議で合意に至らず決裂し、同年6月の南北軍事境界線がある板門店（パンムンジョム）での3回目の面会では、両国が膠着状態にある非核化交渉の再開で合意することどまった。

米朝交渉の実現により、朝鮮半島の非核化のみならず拉致問題の解決に対する期待も膨らんだが、2019（令和元）年10月の実務者協議が物別れに終わって以降は、米朝間の公式な協議は行われていない。

2021（令和3）年1月に発足した米国のバイデン政権は、対北朝鮮政策の見直し作業を行い、「朝鮮半島の完全な非核化という目標は変わらない」とした上で、「調整された現実的アプローチ」を掲げ、北朝鮮との対話を通じた解決を目指す方針を示している¹⁹。しかし、同政権発足直後から複数のルートで「非核化に向けた措置をとるなら、米国も段階的に（制裁緩和で）対応する用意がある」と北朝鮮へ対話と呼び掛けてきたものの、北朝鮮は対話を拒絶し続けている²⁰。

(2) 近年の北朝鮮の核・ミサイル開発の状況等

北朝鮮は、核開発に関し、2022（令和4）年1月には、米国に対して論じてきた「信頼醸成措置」の全面的な再考と「暫定的に中止していた全ての活動」の再稼働を指示したとされる²¹。これについて、防衛省は「北朝鮮は核実験を実施するための準備が整っている可能性がある」として、「引き続き、米国、韓国等と緊密に連携しながら、必要な情報の収集、そして分析及び警戒監視に全力を挙げていく」との方針を示している²²。

また、北朝鮮は、金正恩体制（2012（平成24）年以降）になってから高い頻度でミサイル発射を繰り返しており、特に2022（令和4）年における弾道ミサイルの発射は少なくとも31回、59発と、過去最多となった。



(出所) 外務省ホームページを一部加工

¹⁹ 2021（令和3）年5月2日 読売新聞

²⁰ 2022（令和4）年12月2日 朝日新聞デジタル

²¹ 2022（令和4）年1月20日 時事通信ニュース

²² 第210回国会参議院外交防衛委員会会議録第1号5頁（令和4年10月13日）浜田靖一防衛大臣の答弁

北朝鮮は、2024（令和6）年も弾道ミサイルや衛星打ち上げを目的とした弾道ミサイル技術を使用した発射を10月末までに計10回行っている²³。

一方、国連安保理は、北朝鮮への対応を協議するため、事あるごとに会合を開催している。国連安保理は、2006（平成18）年から2017（平成29）年にかけて、11件の北朝鮮制裁決議をいずれも全会一致で採択してきたが、2022年5月、制裁を強化する米国提出の決議案が初めて否決されるなど、欧米と中露の意見が対立し、議長声明の採択など一致した対応には至っていない。さらに、対北朝鮮制裁の実施状況を調査してきた安保理の専門家パネルが、ロシアの拒否権によって任期が延長されず、2024（令和6）年4月30日で活動を停止しており、北朝鮮による核・ミサイル開発への国連の監視が弱まることが懸念されている²⁴。

5 国際社会への働き掛け

拉致問題の解決のためには、日本が主体的に北朝鮮側に対して強く働き掛けることはもちろん、拉致問題解決の重要性について諸外国からの理解と支持を得ることが不可欠とされる。そのため、政府は、米国や韓国を始めとする各国首脳との会談やG7サミット、国連関係会合を含む国際会議などの外交上のあらゆる機会を捉え、拉致問題について提起している。また、2005（平成17）年12月から人権担当大使を任命しているほか、米国等との共催により、拉致問題解決に向けた国連シンポジウムを開催している。

国連では、人権理事会²⁵、総会（第3委員会（社会開発・人権問題）及び本会議）において、北朝鮮による外国人拉致などの人権侵害を非難した「北朝鮮人権状況決議」が採択されている。また、安保理においては、北朝鮮の人権問題について公式会合で協議する等の取組が行われている。さらに、拉致被害者家族の方々は、国内はもとより、国際シンポジウムへの参加等を通じて国際社会に拉致問題の早期解決を訴えている。

²³ 防衛省ホームページ

²⁴ 2024（令和6）年4月30日 NHKニュース

²⁵ 2006（平成18）年3月15日、国連総会の決議により、国連人権委員会が発展的に解消され、同年6月に、人権問題に広く対応するための国連人権理事会が創設された。

(図表 8) 北朝鮮の人権問題に関する国際社会への働き掛け

1 政府の働き掛け

- ・2017年5月、拉致問題を含む北朝鮮の人権状況に関する日本と欧州議会との初の政策対話（於：ベルギー・ブリュッセル）
- ・2019年5月、菅官房長官兼拉致問題担当大臣が国連本部で開かれた北朝鮮による拉致問題に関するシンポジウムで講演（於：ニューヨーク）
- ・2021年から4年連続で「拉致問題に関するオンライン国連シンポジウム」を米国等と共催

2 国連の取組

- ・国連人権理事会における「北朝鮮人権状況決議」の採択（2008年から17年連続）
直近の決議は2024年4月4日に採択（日本は2018年までEUと共同提出していたが、2019年から2024年は米朝首脳会談の結果や拉致問題などを取り巻く諸情勢に鑑み、共同提出は見送り。2019年は採択には賛成。2020年から2024年は、決議案の共同提案国になり、採択に賛成した。）
- ・国連総会第3委員会（社会・人道問題）及び国連総会本会議における「北朝鮮人権状況決議」の採択（2005年から19年連続）
直近の決議は2023年11月15日（第3委員会）、同年12月19日（本会議）に採択（日本は2018年までEUと共同提出していたが、2019年から2023年は共同提出を見送り、共同提案国として賛同することどまった。）
- ・「北朝鮮における人権に関する国連調査委員会（COI）」最終報告書（2014年2月公表）
北朝鮮において組織的で広範かつ深刻な人権侵害が行われていること、日本人を含む外国人の拉致や強制失踪について、北朝鮮が国家政策として関与したことなどが「人道に対する罪」に当たると認定。北朝鮮、国連等に対して勧告
- ・国連人権理事会の「北朝鮮の人権状況を審査する作業部会」
2019年5月、北朝鮮に対し、拉致問題の解決等を求める262件の勧告を盛り込んだ報告書を採択
2024年11月、北朝鮮に対し、拉致問題の解決等を求める294件の勧告を盛り込んだ報告書を採択
- ・国連安保理における北朝鮮人権問題の議題化
直近は2024年6月に開催（2014年から4年連続で公式に議題とされたが、2018年及び2019年は、開催に必要な9か国以上の賛同が得られず断念。2020年から2022年は、非公式・非公開の会合が開かれ、日本、米国等が共同声明を発表。2023年から2年連続で再び公式に議題化）

3 家族会・救う会などの最近の活動

- ・2019年2月、2021年4月及び2023年2月、家族会・救う会が、金委員長宛てに「全拉致被害者の即時一括帰国を決断していただきたい」とのメッセージを発表
- ・米国政府関係者、各国国連代表部関係者らとの意見交換（2017年、2018年及び2019年にはワシントンD. C.、ニューヨーク、2023年及び2024年にはワシントンD. C. を訪問）
- ・国際シンポジウム等への参加（上記1で例示した政策対話やシンポジウム等）
- ・2019年5月、来日したトランプ大統領と面会
- ・2022年5月、来日したバイデン大統領と面会

(出所) 外務省資料等を基に当室作成

内容についての問合せ先

拉致問題特別調査室 江成首席調査員（内線 68640）